

2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年8月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東
 コード番号 9417 URL https://www.smartvalue.ad.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渋谷 順
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 藤原 孝高 (TEL) 06-6448-1711
 定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	7,743	—	320	—	344	—	193	—
2018年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年6月期 193百万円(—%) 2018年6月期 一百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	19.48	19.19	5.4	7.5	4.1
2018年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 一百万円 2018年6月期 一百万円

(注) 2019年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年6月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	4,487	3,613	80.5	364.74
2018年6月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年6月期 3,612百万円 2018年6月期 一百万円

(注) 2019年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年6月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	174	△1,766	△83	705
2018年6月期	—	—	—	—

(注) 2019年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	49	—	—
2019年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00	79	41.1	2.2
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		35.8	

(注) 1. 2018年6月期期末配当金の内訳 普通配当 6円25銭 記念配当 3円75銭

2. 2019年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年6月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2018年6月期については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。詳細については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,648	—	△18	—	△17	—	△22	—	△2.24
通期	8,204	6.0	356	11.3	361	4.8	222	14.9	22.37

(注)2019年6月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 —社（社名）—、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年6月期	10,264,800株	2018年6月期	10,264,800株
2019年6月期	359,690株	2018年6月期	336,890株
2019年6月期	9,943,259株	2018年6月期	8,732,539株

(注)当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため2018年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績（2018年7月1日～2019年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	7,608	4.1	352	△7.7	379	1.0	233	△28.2
2018年6月期	7,305	11.7	381	38.8	375	36.2	324	80.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	23.46	23.11
2018年6月期	37.19	36.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年6月期	4,470		3,652		81.7		368.73	
2018年6月期	4,729		3,506		74.1		353.08	

(参考) 自己資本 2019年6月期 3,652百万円 2018年6月期 3,505百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式分割後の配当について)

当社は2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した2019年6月期の配当及び2020年6月期の予想は以下のとおりであります。

1. 2019年6月期の配当
1株当たり配当金 期末 16円00銭
2. 2020年6月期の配当(予想)
1株当たり配当金 期末 16円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や、所得環境の改善傾向を背景に、全体では緩やかな景気回復傾向で推移したものの、海外経済においては、米中貿易摩擦の影響などによる金融市場の混乱や米中両国経済の悪化により、世界経済への影響が懸念されることから、先行きについては注視を要する状況にあります。

このような情勢のなか、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の当連結会計年度の業績は、売上高は7,743,057千円、営業利益は320,255千円、経常利益は344,766千円となりました。また、ヘルスケアサポート事業に係る固定資産の減損損失19,643千円及び事業提携を目的として当社が保有する投資有価証券の評価損20,858千円を特別損失に計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益は193,660千円となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりです。

<クラウドソリューション事業>

国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、2018年度（2018年4月～2019年3月）の市場規模は、前年度比18.1%増の1兆9,422億円と大きく成長いたしました。2023年度には4兆4,754億円にまで拡大することが見込まれております（出典：株式会社MM総研「国内クラウドサービス需要動向調査（2019年6月）」）。

このような環境のなか、クラウドソリューション事業におきましては、オープンガバメント（注2）を見据えた特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウド、安全運転支援機器を取扱うカーソリューションをベースに、車載関連に特化したデータを収集・活用してサービス提供を行うモビリティ・サービス（注3）、仮想化技術を用いてクラウドサービスの基盤を支えるクラウドプラットフォーム（注4）、企業や地域住民の健康寿命の延伸や健康維持増進を支援するヘルスケアサポートを推進してまいりました。

地域情報クラウドでは、市場競争が激化したものの、ICTを活用した地域課題を解決するオープンガバメントの推進が更に活発になっていることから、堅調に推移し、売上高は894,502千円となりました。

モビリティ・サービスでは、カーナビゲーションやドライブレコーダーなど安全運転支援機器のカーソリューションの売上及びモビリティIoT（注5）サービス「CiEMS 3G」の売上及びストックの積上げや、当社のIoT技術やプラットフォームを活用した受託開発案件を着実に獲得し、売上高は2,483,567千円となりました。

クラウドプラットフォームは、データセンター事業の戦略を見直し、前期にデータセンターファシリティの譲渡を行いました。現在は、既存顧客の追加案件の獲得やストックによる売上で業績を構成しております。コストやリソースの適切なコントロールによって計画通り推移しており、売上高は210,732千円となりました。

ヘルスケアサポートは、2018年1月より事業を開始し、引き続き安定したサービス提供を行うための事業基盤の強化に注力したものの、採算悪化の影響もあり、売上高は238,795千円となりました。

なお、2019年3月1日に連結子会社となりました株式会社ノースディテールの業績は、クラウドソリューション事業のセグメント業績に含めております。当連結会計年度においては、当初事業計画からの初動の遅れの影響はあるものの、既存顧客からの受託開発売上が堅調に推移し、売上高は134,645千円となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業では、各サービスにおいてストックの積上げが着実に推移したものの、売上増加に伴う製造原価の増加、サービスの強化に伴う人件費等の費用増加及び子会社設立に伴うのれん償却の増加により、売上高3,962,244千円、セグメント利益312,380千円となりました。

<モバイル事業>

国内携帯電話販売市場におきましては、2018年度（2018年4月～2019年3月）の国内携帯電話端末の総出荷台数は3,456.6万台（前年度比7.7%減）で、その内訳は、スマートフォン出荷台数が3,061.6万台（前年度比6.0%減）、フィーチャーフォンは395万台（前年度比19.1%減）となりました。携帯電話端末市場は縮小トレンドではありますが、2020年春に商用サービス開始予定の次世代通信規格“5Gサービス”による市場競争の激化を伴う、市場の活性化も期待されております（出典：株式会社MM総研「2018年度国内携帯電話端末出荷概況（2019年5月）」）。

このような環境のなか、モバイル事業におきましては、端末総出荷台数の減少や買い替えサイクルの長期化の影響による販売台数の減少が続き、通信キャリア大手のセカンドブランドやMVNO（注6）との競争が激化しております。低価格志向が高まるなか、当社グループは、スマホ教室の開催などによる顧客満足度の向上に注力し、スマートライフ領域をはじめとするサービスの提供を促進することで、収益確保に努めました。

以上の結果、モバイル事業では、売上高3,780,812千円、セグメント利益462,405千円となりました。

各事業の売上高は、以下のとおりです。

(単位：千円、%)

セグメント及び事業の名称	2019年6月期(当期)	
	売上高	構成比
クラウドソリューション事業		
地域情報クラウド	894,502	11.6
モビリティ・サービス	2,483,567	32.1
クラウドプラットフォーム	210,732	2.7
ヘルスケアサポート	238,795	3.1
その他	134,645	1.7
クラウドソリューション事業合計	3,962,244	51.2
モバイル事業	3,780,812	48.8
合計	7,743,057	100.0

(注) 2019年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年6月期の売上高、構成比及び対前期増減率については記載しておりません。

[用語解説]

- 注1. クラウドサービス : 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由でサービスとして利用者に提供するもの。
- 注2. オープンガバメント : 透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、(1)透明性、(2)市民参加、(3)官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注3. モビリティ・サービス : 自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注4. クラウドプラットフォーム : IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネットデータセンター内に設置される。
 ※IaaS : Infrastructure as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。
 ※PaaS : Platform as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもソフトウェアの構築、稼動に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。
 ※SaaS : Software as a Serviceの略で、クラウドサービスの中でもソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注5. IoT : Internet of Thingsの略で、モノのインターネット化を指し、全てのモノがネットワークを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず、自律的に最適な制御が行われることを意味する。
- 注6. MVNO : モバイルバーチャルネットワークオペレーターの略。携帯電話の物理的な移動体回線網を自社で保有せず、通信キャリアから借り受け、自社ブランドで通信サービスを提供する仮想移動体通信事業者を指す。MVNOサービスとは、その事業者が提供する通信サービスを意味する。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は4,487,795千円となりました。

流動資産は2,081,872千円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金782,215千円、現金及び預金705,393千円、商品441,332千円であります。

固定資産は2,405,922千円となりました。主な内訳は、のれん817,121千円、繰延税金資産517,701千円、ソフトウェア245,613千円、建物及び構築物215,909千円、投資有価証券129,009千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は874,466千円となりました。

流動負債は781,062千円となりました。主な内訳は、買掛金401,518千円、未払金105,737千円であります。

固定負債は93,403千円となりました。主な内訳は、資産除去債務54,399千円、リース債務38,656千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,613,329千円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,904,349千円、資本金959,454千円、資本剰余金949,720千円、自己株式200,755千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は705,393千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は174,956千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が303,363千円、減価償却費が232,583千円、売上債権の減少額が146,478千円となったものの、法人税等の支払額が259,284千円、たな卸資産の増加額が171,327千円、仕入債務の減少額が118,871千円となったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は1,766,527千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,300,000千円、無形固定資産の取得による支出237,828千円、投資有価証券の取得による支出120,000千円、有形固定資産の取得による支出110,239千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は83,695千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出61,680千円、配当金の支払額49,422千円、リース債務の返済による支出26,184千円、セール・アンド・リースバックによる収入40,800千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、クラウド市場では、IoT関連サービスのプラットフォームとしてもクラウドが不可欠な基盤となっており、引き続きクラウドファースト（注1）の流れやオープンガバメントの推進により、クラウド市場は拡大していく見通しです。一方、携帯電話市場におきましては、第4の通信事業者の参入による市場競争の激化が想定され、次世代通信規格「5Gサービス」の開始など、事業環境に大きな変化が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループのクラウドソリューション事業においては、事業活動の実態を適切に表すとともに事業内容を明瞭に表現する目的で、クラウドソリューション事業のサービス区分を従来開示しておりました「地域情報クラウド」、「クラウドプラットフォーム」、「モビリティ・サービス」及び「ヘルスケアサポート」の主な4つのサービス区分を「デジタルガバメント」と「モビリティ・サービス」に変更いたします。なお、セグメント区分につきましては変更ございません。

クラウドソリューション事業におけるデジタルガバメントの分野では、自治体など公の存在と地域社会・住民とのコミュニケーションを創発する社会システムとしてのクラウドサービスを提供しており、今後は新たな電子行政サービスの実現、公共財のプロフィットモデルを推進する社会システムの創造に向け、ヘルスケア・スポーツ・移動・投票・申請手続きなど幅広い分野へ展開してまいります。

また、モビリティ・サービスの分野では、コネクティッドカーをはじめとする次世代のモビリティ社会の到来を見据え、自動車向けIoTサービスを自社で開発、展開してまいりました。今後、データの利活用を軸に、損害保険やカーシェアリング（注2）、「C.A.S.E」（注3）におけるイノベティブなサービスの創造等、モビリティ分野における新たな社会システムやサービスなど付加価値の創造を行ってまいります。

モバイル事業におきましては、第4の通信事業者の参入や、2020年頃展開される次世代通信規格「5Gサービス」に伴う市場の変革が予想されるなか、スマホ教室など、お客様に継続的にご来店いただけるサービスを充実し、ご来店いただいたお客様に最適なお提案ができるよう接客クオリティの向上を推進し、お客様との長期的な関係構築に努めてまいります。

また、当社グループの成長に必要なエンジニア等の育成、管理機能の強化及び業務効率化を目的とした基幹システムの導入、機能追加・改修に取り組んでまいります。加えて、今後の事業拡大による人員増加への対応及び職場環境の充実を図るため、創造的なオフィス環境を整備し、意味的価値を生むイノベーションを引き出し、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら生産性を向上させてまいります。

以上を踏まえた、当社グループ業績の拡大及び収益の向上を図り、経営基盤をさらに強固なものにするるとともに更なる成長に向けて邁進してまいります。

その結果、次期の予想といたしまして、売上高8,204,982千円（当期比6.0%増）、営業利益356,418千円（同11.3%増）、経常利益361,196千円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益222,445千円（同14.9%増）を見込んでおります。

[用語解説]

注1. クラウドファースト：企業や公的機関等がシステム投資をする際、クラウドを選択するようになること。

注2. カーシェアリング：一般に登録を行った会員間で特定の自動車を共同で使用する仕組みのこと。もともとは欧米で開始され、日本にも2000年代より本格的な普及が始まっている。

注3. C.A.S.E：自動車における技術・社会的な変化を示すキーワードで、Connected（コネクティッド）、Autonomous（自動化）、Shared（シェアリング）及びElectric（電動化）の頭文字を取った略称

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		705,393
電子記録債権		3,110
受取手形及び売掛金		782,215
商品		441,332
仕掛品		49,044
その他		100,777
流動資産合計		2,081,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		215,909
工具、器具及び備品		96,398
リース資産		54,117
建設仮勘定		7,107
有形固定資産合計		373,532
無形固定資産		
のれん		817,121
ソフトウェア		245,613
その他		129,123
無形固定資産合計		1,191,858
投資その他の資産		
投資有価証券		129,009
繰延税金資産		517,701
その他		193,821
投資その他の資産合計		840,531
固定資産合計		2,405,922
資産合計		4,487,795

(単位：千円)

当連結会計年度
(2019年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	401,518
リース債務	21,050
未払法人税等	763
賞与引当金	42,189
短期解約損失引当金	153
その他	315,388
流動負債合計	781,062
固定負債	
リース債務	38,656
資産除去債務	54,399
その他	347
固定負債合計	93,403
負債合計	874,466
純資産の部	
株主資本	
資本金	959,454
資本剰余金	949,720
利益剰余金	1,904,349
自己株式	△200,755
株主資本合計	3,612,768
新株予約権	561
純資産合計	3,613,329
負債純資産合計	4,487,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,743,057
売上原価	5,540,287
売上総利益	2,202,769
販売費及び一般管理費	1,882,514
営業利益	320,255
営業外収益	
受取利息	239
助成金収入	14,698
受取保険金	5,520
その他	4,418
営業外収益合計	24,876
営業外費用	
支払利息	180
自己株式取得費用	185
その他	0
営業外費用合計	365
経常利益	344,766
特別利益	
固定資産売却益	1,741
店舗支援金	4,000
事業再編引当金戻入額	1,259
その他	42
特別利益合計	7,042
特別損失	
固定資産除却損	7,593
減損損失	19,643
投資有価証券評価損	20,858
その他	350
特別損失合計	48,445
税金等調整前当期純利益	303,363
法人税、住民税及び事業税	74,525
法人税等調整額	35,178
法人税等合計	109,703
当期純利益	193,660
親会社株主に帰属する当期純利益	193,660

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	193,660
包括利益	193,660
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	193,660
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	959,454	951,136	1,763,336	△168,571	3,505,356	739	3,506,095
当期変動額							
剰余金の配当			△49,639		△49,639		△49,639
親会社株主に帰属する当期純利益			193,660		193,660		193,660
自己株式の取得				△61,680	△61,680		△61,680
自己株式の処分		△4,424		29,495	25,071		25,071
自己株式処分差損の振替		3,008	△3,008		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△177	△177
当期変動額合計	—	△1,416	141,012	△32,184	107,412	△177	107,234
当期末残高	959,454	949,720	1,904,349	△200,755	3,612,768	561	3,613,329

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	303,363
減価償却費	232,583
減損損失	19,643
のれん償却額	29,914
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,383
短期解約損失引当金の増減額(△は減少)	△331
事業再編引当金の増減額(△は減少)	△63,664
受取利息及び受取配当金	△239
支払利息	180
固定資産売却損益(△は益)	△1,741
固定資産除却損	5,979
投資有価証券評価損益(△は益)	20,858
売上債権の増減額(△は増加)	146,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△171,327
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,871
未払金の増減額(△は減少)	△51,931
その他	87,671
小計	434,182
利息及び配当金の受取額	239
利息の支払額	△180
法人税等の支払額	△259,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△110,239
有形固定資産の売却による収入	1,741
無形固定資産の取得による支出	△237,828
投資有価証券の取得による支出	△120,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,300,000
敷金及び保証金の差入による支出	△11,700
敷金及び保証金の回収による収入	9,660
その他	1,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,766,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000
自己株式の取得による支出	△61,680
自己株式の処分による収入	12,791
リース債務の返済による支出	△26,184
セール・アンド・リースバックによる収入	40,800
配当金の支払額	△49,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,675,266
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,659
現金及び現金同等物の期末残高	705,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製商品・サービス別セグメントから構成されており、「クラウドソリューション事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製商品及びサービスの種類

「クラウドソリューション事業」は、地域情報クラウド、クラウドプラットフォーム、モビリティ・サービス、ヘルスケアサポートの主に4つの分野により構成されております。

地域情報クラウドでは、自治体及び公共機関向けにクラウドサービスを提供しております。クラウドプラットフォームでは、都市型データセンターにおいてクラウド基盤のサービスを提供しておりますが、同データセンターはクラウドソリューション事業の基盤ともなっております。モビリティ・サービスでは、創業以来の事業である車載分野において、安全運転支援機器の販売をベースにモビリティ・クラウドソリューションへの展開を図っております。また、ヘルスケアサポートでは、企業に求められている定期健康診断をはじめとする各種健康診断及びストレスチェックの運営事務を展開しております。

「モバイル事業」は、株式会社NTTドコモが提供する移動体情報通信機器の販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,962,244	3,780,812	7,743,057	—	7,743,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,962,244	3,780,812	7,743,057	—	7,743,057
セグメント利益	312,380	462,405	774,785	△454,530	320,255
セグメント資産	2,978,848	648,571	3,627,419	860,376	4,487,795
その他の項目					
減価償却費	192,623	31,582	224,205	8,377	232,583
のれんの償却額	29,914	—	29,914	—	29,914
減損損失	19,643	—	19,643	—	19,643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,139,330	30,150	1,169,480	32,400	1,201,880

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△454,530千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額860,376千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預

金、本社管理部門に係る資産等であります。

- (3) 減価償却費の調整額8,377千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,400千円は、主に本社管理部門が使用するソフトウェア等、各報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	クラウド ソリューション 事業	モバイル事業	合計		
当期末残高	817,121	—	817,121	—	817,121

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	364.74円
1株当たり当期純利益	19.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.19円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	193,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	193,660
普通株式の期中平均株式数(株)	9,943,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	149,678
(うち新株予約権(株))	(149,678)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。